

### 1. カチン州内戦で、学生が避難通学

カチン州の中で、もっとも内戦が激しいパーカン市の学生たちは、別地域の学校へ避難し通学している。その人数は500人以上になってきている。パーカン市には、高校学校が7校、中学校11校、小学校70校があり、学生総数は35319人。その中で、現在、8校がまったく開校できない状態。他に開校しているところも不安定状態。9/24に起きた内戦で、学生約300人が逃げ出している。

### 2. 1万チャットの偽札が出始めている

マンダレー管区マンダレー市で、1万チャットの偽札が出回り始めた。ミャンマー全体には、まだ広がっていないが、マンダレー市のガソリンスタンドで、まず発見された。現在、容疑者を警察が拘束し取り調べ中。

### 3. タイへの天然ガス供給を減らす

ミャンマー政府は現在、タイへ毎日天然ガスを1000億 CubicFeet 供給している。それを2013年には200億 CubicFeet 減らして、800億 CubicFeet のみにし、200億 CubicFeet は国内電気需要に回す方針が、9月第三週に行われた関係省の会議で、決定された。そして新政権時代に新たに発見される石油や天然ガスがあれば、全部国内用にして行く予定。既に契約済みの内容も、相手国と再調整などを行っている。できるだけ自国の需要に回すが、相手国をも尊重していく方針。

ちなみにアセアン諸国の、人口に対する電力供給率は、ミャンマー:13%、東ティモール:22%、カンボジア:24%、ラオス:55%、インドネシア:65.1%、フィリピン:84%、ベトナム:97.6%、タイ:99%以上、マレーシア:99.4%、シンガポール:100%。このような状況であるため、ミャンマー政府は自国から出る石油や天然ガスを、できるだけ国内需要に回していく考えに切り替えつつある。

### 4. 大統領の外国投資法修正コメント

9/30、テイン・セイン大統領の外国投資法への以下のようなコメントが明らかになった。「合弁企業の場合、外国投資が少なくとも35%であるべきと言う個所を、最低投資%を決めないで、合弁両者の合意の下で起業とすればよい。さらに100%投資が認められない限定企業と合弁をする場合は、外国投資が多くても49%という部分を投資委員会が決定する範囲の投資%とすればよい」。大きくはこの2点で、その他にも少しずつ修正コメントが加えられている。

### 5. 韓国の投資が増加

アメリカの経済制裁解除と共に韓国の投資拡大が増加する勢いを見せている。現在、繊維素材・縫製工場・通信業・資源産業などに関わる代表団(23社)が、ミャンマーを訪問中。今年11月にもミャンマーにて韓国の展示会が開かれる。60会社ほどが出展予定。

### 7. 来年6月までに、保険業務を開始

ミャンマー政府はすでに経営許可を受けている保険会社に、2013年6月までに、業務を開始するよう指示を出した。運営許可を貰っている保険会社12社と保険業務管理組合が、政府関係者との会食時に、指示が出た模様。保険業務が開始されるのは、61年ぶり。

### 8. スズキと日産、ミャンマーで工場用地を物色

スズキ日産の2社がミャンマーに投資するため、工場建設用の土地を探している。スズキは2010年に一度投資に来たことあり、新しく工場建設用の土地が見つかるまでは、既存の場所を、工業省からレンタルして経営をして行く予定。自動車関係の投資については政府が100%投資を認めている。

### 9. ヤンゴン・マンダレー間、列車で12時間に

日本のJICAが協力して、ヤンゴン・マンダレー間の鉄道の列車の速度UPを図っている。現在、その区間は16時間半かかっているが、12時間に短縮する予定。改善後も料金は同じ。それでも車移動では7~8時間で行くことができる。

## 10. 中古車が値下げ競争

中古車の値段が、過当競争で下がってきている。しかも大きな展示会が次々と開かれ、その傾向を加速している。10月27日から30日までミョマ広場、11月16日から19日までMCCホール、12月22日から25日までMCCホール。

## 11. インド銀行の支店、ミャンマーに開店

大使館からの情報によると、インドの EximBank が、ミャンマーに支店を開設する。すでにミャンマー政府とサイン済み。この結果、インドとミャンマーの2国間の支払いなどが、もっとスムーズにできるようになる。なお、この銀行がミャンマー政府に米ドル500ビリオンを貸与することも決定。

## 12. VISA カード、大きなホテルと観光地で使用可に

VISA インターナショナルの責任者が、ホテル&観光省の責任者と会って、ミャンマー国内での VISA カードの使用について協議した。現在、その準備作業を始めており、最初に CB 銀行と MOB 銀行の店頭で使用できるようにし、その次に ATM などでも使えるようにする。そしてホテルや観光地などで使えるようにしていく予定。この VISA カードが使えるようになると外国人客にとって非常に便利になる。

## 13. 10月から、AIRBAGAN 航空のチケット、オンライン購入可

国内航空の AIRBAGAN が、10月1日から E チケットシステムを始める。これにより、オンライン支払システム MYANPAY を使ってオンラインで予約、購入ができるようになる。

## 14. テイン・セイン大統領、514人に恩赦

9/17、テイン・セイン大統領は、服役中の受刑者514人に恩赦を与えると発表。ただしこの中に、どの程度、政治犯が含まれているかは不明。米国務省のヌーランド報道官は、この恩赦の発表について、「釈放者の名簿を検討するまでは、彼らが政治犯かどうか確認できない」と指摘し、「対ミャンマー制裁の全面的な見直しには時間を要する」との考えを示した。反面、米国のコーエン財務次官は、ミャンマー政府の民主化への取り組みを評価し、テイン・セイン大統領とトゥラ・シュエ・マン下院議長を制裁対象リストから除いたと発表。

## 15. ダウエイ開発関連ニュース

### ①両国首脳、米国で協議

国連総会出席中のタイのインラック首相と、米国訪問中のミャンマーのテイン・セイン大統領とが、ニューヨークで会談し、ダウエイ開発について協議する予定。会談では、6つのワーキング・グループの設置について結論を出すという。

### ②タイ、ダウエイ・レムチャバン間に、物流拠点地点を決定

タイ工業団地公社のウィラポン総裁は、ダウエイ港とタイ東部のレムチャバン港を結ぶ物流中継地点の設置場所を、カンチャナブリ県にある軍基地に決定したと発表。また国道沿いに工業団地の造成を計画している。

### ③ティラワかダウエイか

ミャンマーでは、中国が積極的に関与している西部のチャオピュー、日本が進めているヤンゴン近郊のティラワ、タイが押している東南部のタイ国境に近いダウエイの3箇所が経済特別区に指定される見込み。ジェットロでは、ダウエイの開発が大幅に遅れていることから、工場進出にはティラワが有利であると話している。

## 16. 情報分野での民主化進展

### ①50年ぶりの民間日刊新聞発行へ

ミャンマーで50年ぶりとなる民間の日刊新聞発行に向けた動きが出ている。ミャンマーでは、最近、政府が事前検閲廃止を決定したため、いっせいに民間メディアが日刊紙へ参入しようとしている。すでに大手メディア7社が、政府に創刊の許可を申請している。

### ②タイの人気テレビ局が、ミャンマーに合弁会社設立

タイの人気テレビ局 BEC ワールドは、子会社を通じて、ミャンマーのフォーエバー・グループと合弁会社を設立、現地でドラマや娯楽番組を制作すると発表。来年末にネピドーで開催される東南アジア競技大会の放映も予定している。

### ③日本の NTT コム、ミャンマーに拠点開設

NTT コミュニケーションズは、ヤンゴンに拠点を開設する。日系や外資系企業向けにシステム構築や、進出企業が本国とミャンマーとの間で行うデータ通信の整備を手がける「国際ネットワーク事業」を展開する計画。

以上